

DX構想 2026

株式会社 恵新自動車学園

2026年7月2日



代表取締役社長

織田 和陽

1. DXに関するトップメッセージ

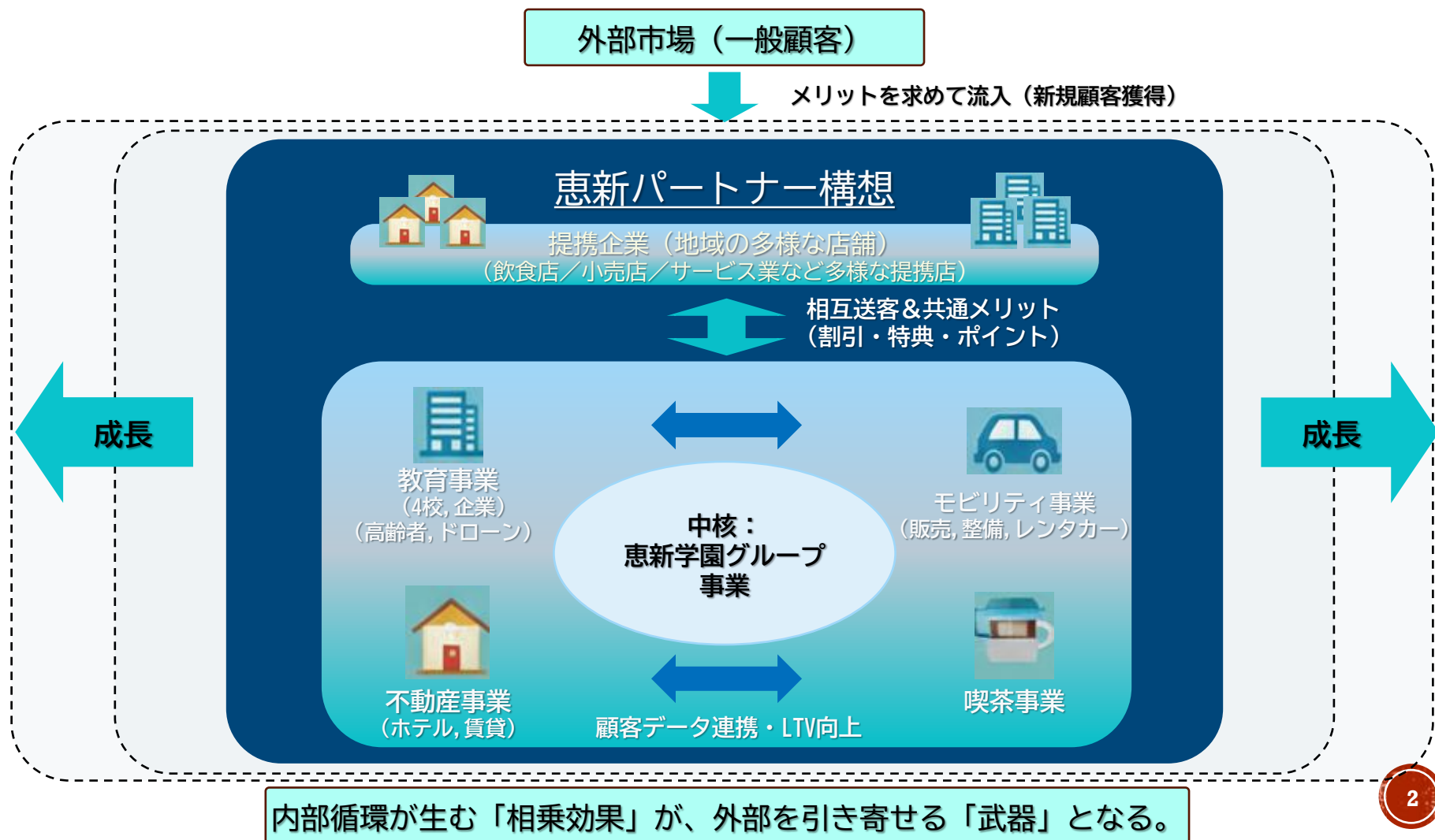
【DXに取り組む背景・目的】

少子高齢化や車離れ・デジタル化・AIの台頭といった激動の時代において、地方にある自動車教習所にとっては厳しい経営状況が続き、スピード感ある変化が求められます。このような環境下でも当社が持続的に成長していくために、恵新学園事業間の相互連携をさらに進めるとともに、地域とのパートナーシップを促進させる「恵新パートナー構想」の確立が必要です。そのためには、従来の企業努力に加え、「起爆剤」としての戦略的なDX化推進が必要不可欠だと考えます。

2026年で創業76年を迎える恵新自動車学園は、「地域とともに人と未来を創る100年企業」を目指し、DX構想を通じて、選ばれる企業から頼られる企業へと進化し、職員の生活水準向上と会社の持続的成長を両立すること、そして地域に愛され続けることを目的とします。

2. 恵新パートナー構想とは

「恵新さんに頼めば安心だね。」この一言を目指します。



3. DX推進ロードマップ

恵新パートナー構想の確立のため、プロジェクトチームを中心にこれまでの自動車学校の常識を打破するデジタル教材などを活用する。また、お客様に居心地のよい学びの場を2031年までを目標に展開いたします。

ブランド化へのステップ期

フェーズ1

基盤強化（2026-28年）

業務効率化による余力の創出と、デジタル基盤の整備。

フェーズ2

価値創造（2029-31年）

北海道一の教習所へ。デジタルサービスの本格活用と人材育成。

恵新ブランド の完成と深化

フェーズ3

ブランド確立（2032年～）

地域に頼られる100年企業。
戦略的な設備投資。

戦略①

四校の総合力発揮と経済圏の強化

戦略②

ファンづくりと魅力発信の加速

戦略③

地域貢献と次世代人材の育成

4 DX戦略

恵新パートナー構想の確立のため、従来の運転免許証を取得するためだけの自動車学校から脱却しデジタル化による変革を進めて、お客様や地域のニーズにお応えすることができる会社となるため、3つのDX戦略を展開します。

戦略①

四校の総合力発揮と
恵新パートナー構想
の強化

- ・法人・地域ネットワークの強化
- ・提携サービスの拡充
- ・顧客接点のデジタル化
- ・デジタル化による業務効率化
- ・教習サービスの充実
- ・需要に応じたサービス企画
- ・教習品質の向上

戦略②

ファンづくりと
魅力発信の加速

- ・Webを活用した情報発信
- ・自社、スタッフの魅力発信
- ・学習環境の充実
- ・中長期的な設備計画の検討
- ・ホスピタリティ強化

戦略③

地域貢献と
次世代人材の育成

- ・地域貢献
- ・働きやすい職場環境の整備
- ・多様なお客様に対応できる人材の育成
- ・デジタル人材の育成
- ・幹部人材の育成
- ・教習の質を上げる従業員教育
- ・体系的な人材育成

5. データ活用の具体的方策

DX戦略を実現するため、社内外に散在するデータを一元的に収集・分析し、データに基づく意思決定へ転換します。

① 活用するデータ（何を）

- ・教習データ：教習の進捗・成績等
- ・顧客データ：お客様の属性・ご意見等
- ・Webデータ：Webサイトの利用状況等
- ・提携・会員データ：提携サービスの利用状況等
- ・業務データ：予約・稼働・勤怠・会計等

② データの収集・蓄積の方策（どう集める）

- ・紙で管理している情報をデジタル化し、一元管理
- ・各種手続きのオンライン化により、データを自動蓄積
- ・各校のデータを共通フォーマットで統合し、横断比較できる状態に整備
- ・Web上の行動データと実績を紐づけて蓄積
- ・会員サービスを通じた顧客データの統合

③ データの分析・活用の方策（どう使う）

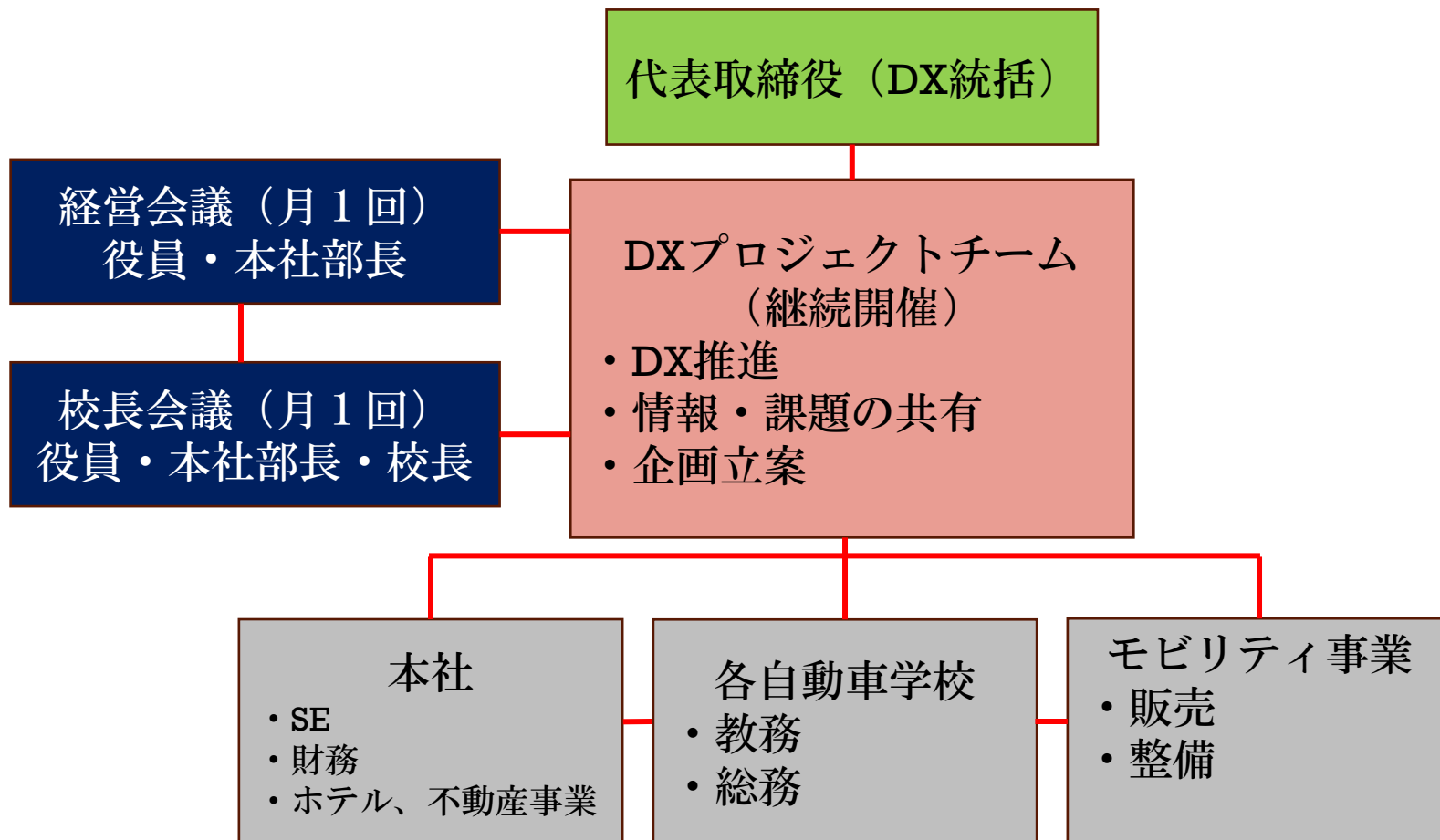
- ・各校横断で教習データを比較分析し、指導品質を改善
- ・AIを活用した分析により、情報発信を最適化
- ・お客様の声を分析し、サービス改善の優先順位を決定
- ・業務データから需要を予測し、経営資源の配分を最適化
- ・提携サービスの利用状況を分析し、サービス設計に反映
- ・分析結果は毎月の経営会議・DXプロジェクトチームで共有し意思決定に反映

④ データ活用で実現する変革（目的）

- ・勘と経験に頼った運営から、データに基づく意思決定への転換
- ・教習品質の可視化と改善サイクルによる、道内トップ水準の教習品質
- ・グループ事業間のデータ連携による「恵新パートナー構想」の確立
- ・データによる業務効率化で創出した余力を、人材育成と接客品質向上へ再投資
- ・卒業生の安全運転を通じた地域からの信頼獲得

6. 推進体制

- ・ 代表取締役（DX統括）を責任者とする「DXプロジェクトチーム」による継続開催。
- ・ 経営会議・校長会議（月1回）を通じた迅速な意思決定と実行。
- ・ 各部門長を構成員とし、全社横断的にデジタル変革を推進。



7. デジタル人材の育成・確保

DX戦略の推進を支えるデジタル人材を、研修センターを核として計画的に育成・確保します。

資格を持つデジタル人材の育成

- IT資格保有者の計画的な増員
- IT資格（ITパスポート等）の取得支援
- 研修センターによる体系的な人材育成

全職員のデジタルリテラシー向上

- AIツールの活用研修
- 新システムの操作研修
- 研修ツールによる継続的なスキルアップ

専門人材の確保

- IT人材の育成・発掘
- 多様なお客様に対応できる人材の育成・採用
- 専門人材の確保と外部パートナー連携

次世代を担う人材づくり

- 幹部人材の育成
- 教習の質を上げる従業員教育
- 働きやすい職場環境の整備による人材定着

8. デジタル技術・環境整備

当社は、DX推進のために下記表のデジタル技術の導入や環境整備に取り組めます。

対応する戦略	システム	取り組み内容（何をする？）	いつまでに	担当
①②	学習支援システム	学習・試験のデジタル化	2026	PJ→各校
①②	教務管理システム	入校手続きのオンライン化とデータ連携	2026	PJ→総務
①②③	生成AI	情報発信の強化と業務効率化	2026	PJ、本部
①	Web分析ツール	ブランド認知度の計測	2026	PJ
①	送迎予約システム	送迎予約のオンライン化	2026	総務
①③	講習予約システム	講習予約受付の効率化	2027	総務
①	クラウド情報共有基盤	各校データの共有・可視化	2027	PJ→各校
①②	デジタルコンテンツ	お客様向け案内の充実	2027	各校
③	研修支援ツール	職員の継続的なスキルアップ	2027	PJ
②③	予約管理ツール	施設を活用した「マナビの場」の提供	2027	PJ→各校
①②③	会員向けアプリ	顧客接点の統合・会員サービス	2027	PJ、本部
①②③	Webサイト	オンライン機能の拡充	2028	本部→総務
①③	多言語対応ツール	多様なお客様への対応	2028	PJ→総務

9. サイバーセキュリティ対策

お客様の個人情報や教習データを守るため、サイバーセキュリティ対策を的確に策定し、実施します。

方針・推進体制

- ・ 情報セキュリティ基本方針の策定・実施
- ・ 代表取締役（DX統括）を責任者として対策を推進
- ・ IPA「SECURITY ACTION」の宣言

技術的対策

- ・ ウイルス対策ソフトの導入と常時更新
- ・ OS・ソフトウェアの計画的アップデート
- ・ 重要データ（顧客情報）の定期バックアップ
- ・ ID・パスワード管理とアクセス権限の適正化
- ・ ネットワークへの不正侵入対策

人的対策

- ・ 全職員へのセキュリティ教育・注意喚起
- ・ 不審メール等への対応ルールの徹底
- ・ 個人情報の取扱いルールの周知徹底

ITシステムの課題把握と対応

- ・ DXプロジェクトチームで課題を定期的に把握・改善
- ・ インシデント発生時の報告体制（各校→DX統括）
- ・ 対処手順の整備と再発防止策の実施

10. 数値目標(KPI)と達成時期

※KPIの達成状況は経営会議・DXプロジェクトチームで定期的に確認し、環境の変化に応じてDX戦略と目標を見直します。

区分	取り組み内容	時期	目標値
恵新パートナー構想 の強化	アプリ導入者数	2028年	拡大
	提携企業数	2028年	拡大
	Webサイト流入数	2028年	向上
	複数店舗利用者割合	2028年	向上
ファンづくりと 魅力発信の加速	学科試験合格率	2028年	道内トップ水準
	規定内合格率	2028年	道内トップ水準
	口コミ評価	2028年	高評価の維持
地域貢献と 人材育成	卒業生の事故率	2028年	全道最低水準の維持
	デジタル人材 (有資格者)	2028年	増員

11. ステークホルダーとの対話・情報発信

代表取締役（DX統括）が自ら経営ビジョンとDX戦略を発信し、対話を通じて経営に反映します。

発信する内容

- ・ 経営ビジョン・DX構想（本資料）
- ・ DX戦略の進捗と数値目標（KPI）の達成状況

発信の手段

- ・ 恵新自動車学園HP・各校HPでの公開
- ・ SNS・AI活用による魅力発信
- ・ 会員向けアプリによるお客様との接点強化

対話の相手と機会

- ・ お客様：口コミ・アンケートの収集
- ・ 提携企業：提携を通じた対話・連携
- ・ 職員：経営会議・校長会議・DXプロジェクトチーム
- ・ 地域・行政・金融機関：地域貢献活動等を通じた対話

対話の経営への反映

- ・ いただいた意見をDXプロジェクトチームで共有・企画立案
- ・ 経営会議（月1回）で審議し、迅速に実行
- ・ 口コミ評価の向上（KPI）

12. デジタルガバナンス・コードとの対応

本構想は、経済産業省「デジタルガバナンス・コード3.0」の各項目に対応しています。

デジタルガバナンス・コードの項目	本構想の該当章
1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定	1. トップメッセージ / 2. 恵新パートナー構想
2. DX戦略の策定	3. DX推進ロードマップ / 4. DX戦略 / 5. データ活用の具体的方策
3-1. DX戦略の推進（組織づくり）	6. 推進体制
3-2. デジタル人材の育成・確保	7. デジタル人材の育成・確保
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ	8. デジタル技術・環境整備 / 9. サイバーセキュリティ対策
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し	10. 数値目標（KPI）と達成時期・見直し
5. ステークホルダーとの対話	11. ステークホルダーとの対話・情報発信